

国家予算で見る日本のデジタル戦略

第 2 回 経済産業省 e-Japan 戦略の全項目実現を目指して、IT の安全性および信頼性と、それを支える IT 産業の競争力を強化

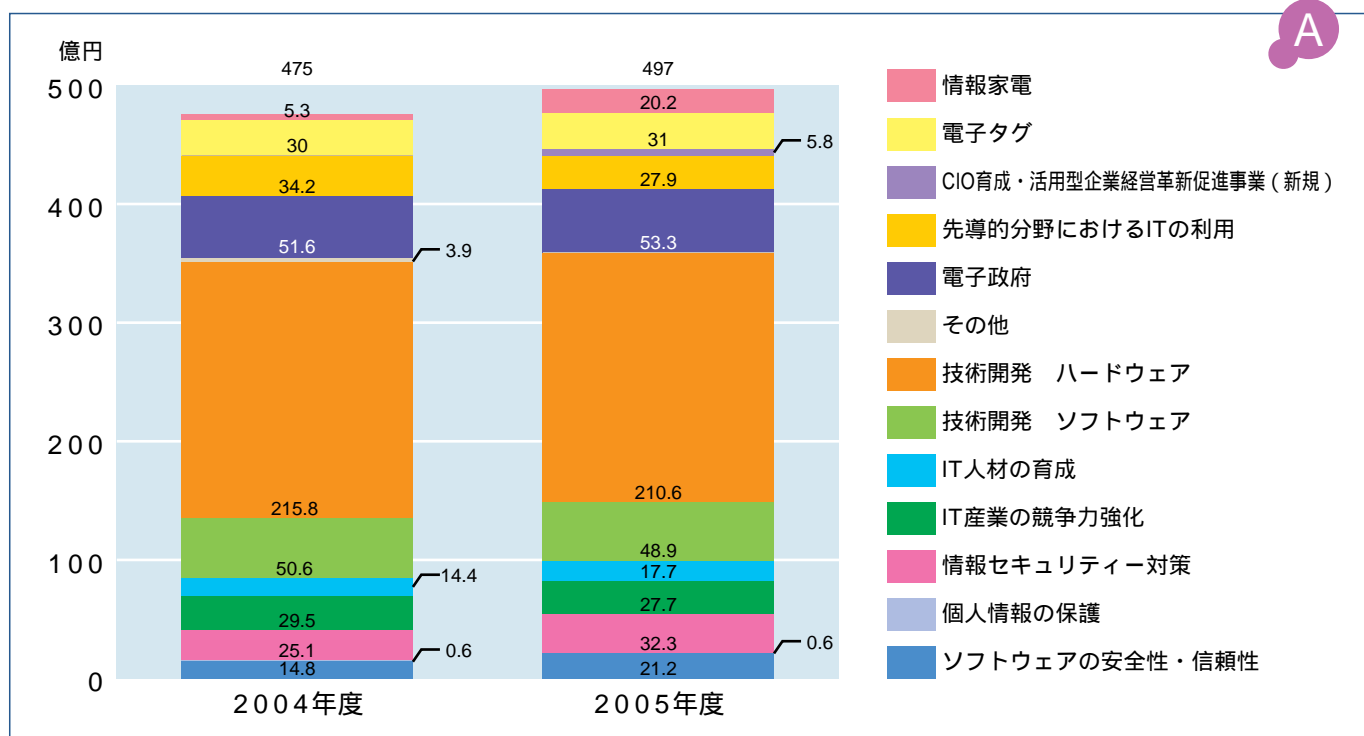
IT 関連の国家予算を分析することで、日本のデジタル戦略とそこに広がるビジネスチャンスが見えてくる。

今回は、広範囲の IT 分野に取り組む経済産業省を取り上げる。

協力 経済産業省 商務情報政策局 情報政策課

記事内の数字は、四捨五入により資料中の係数とその合計値が一致しない場合があります。

グラフ 1 2005 年度経済産業省情報政策関連予算の内訳



[A] 2005年度の経済産業省(以下、経産省)IT関連予算(情報政策予算)は約497億円で、対前年比で4.6%アップした。2005年度はe-Japan戦略IIの最終年度であり、各取り組みの仕上げとなる。経産省の取り組み分野は対象が広く、e-Japan戦略全般に関わるが、先導的IT利活用の促進(情報家電、電子タグ、電子政府など)、IT産業の競争力強化(技術開発、IT人材育成、オープンソースソフトウェアの活用など)、ITの安全性・信頼性(セキュリティ、個人情報保護な

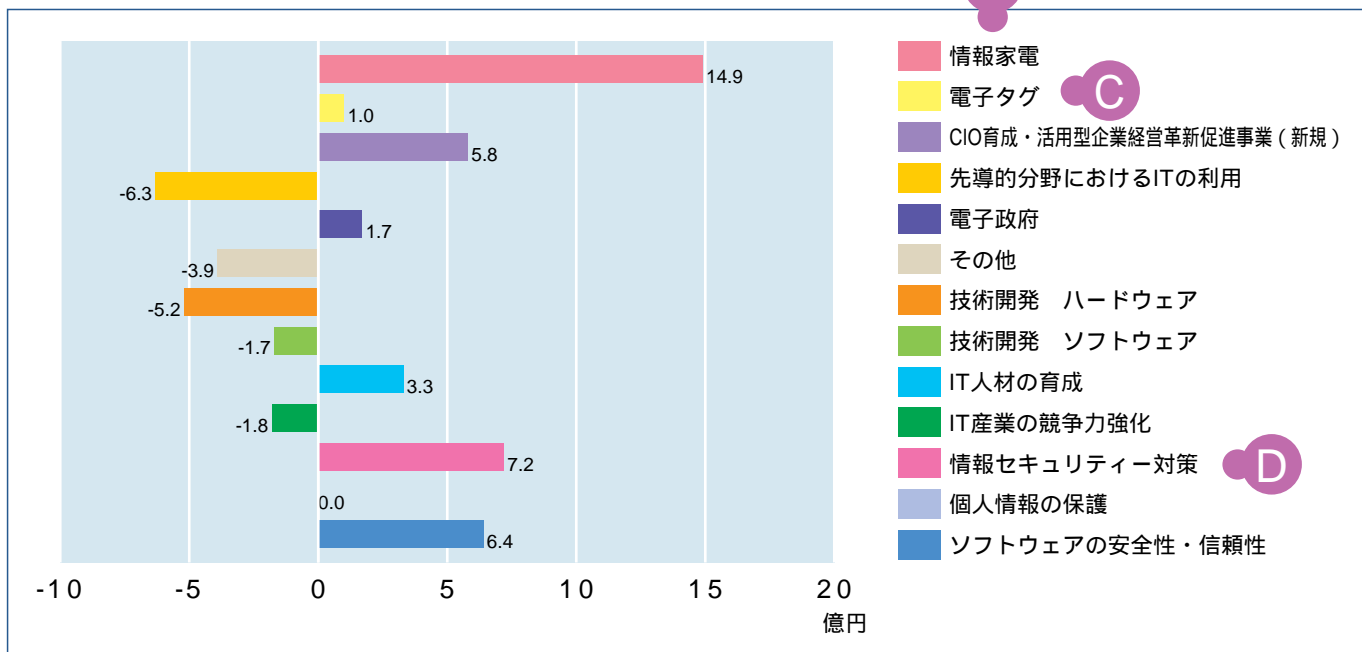
ど)の3本柱を基本に、全項目の実現を目指す。現段階ではまだ十分に達成できていない分野もあるが、2004年からの「e-Japan戦略II加速化パッケージ」や「e-Japan重点計画2004」に加え、2005年2月24日にIT戦略本部で策定された「IT政策パッケージ2005」などの施策でラストスパートをかける。予算総額497億円のうち、交付金として独立行政法人のIPA(情報処理振興事業協会)に53億円、同じくNEDO(新エネ

ルギー・産業技術総合開発機構)に184億円が割り当てられる。

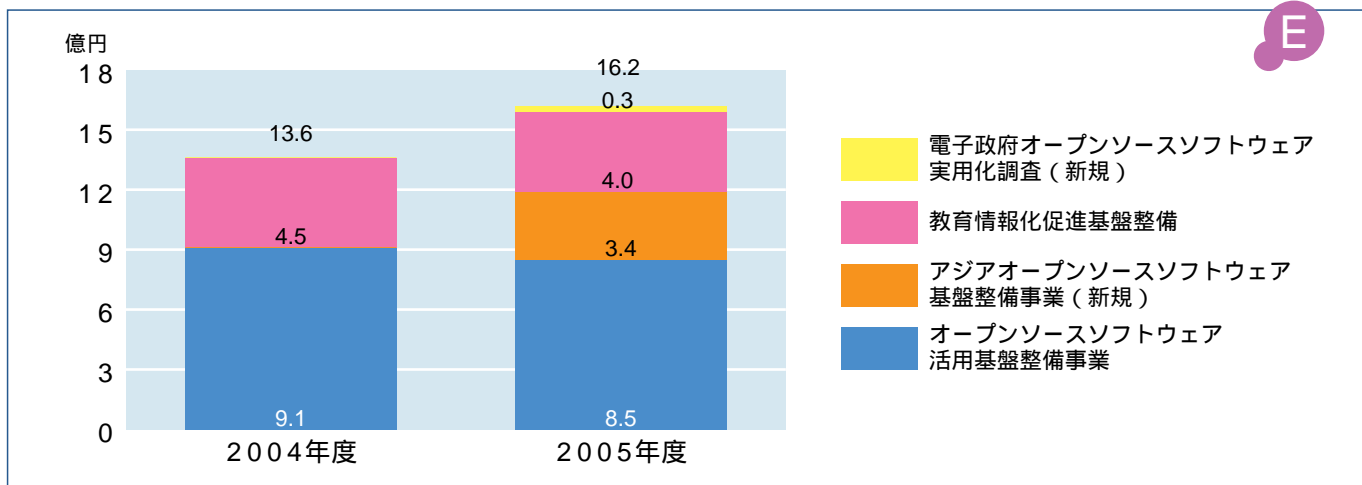
[B] 情報家電分野への施策として「情報家電活用基盤整備事業」が新設されて15億円の予算が割り当てられる(14.9億円増額)。内容は、機器同士の相互運用性を確立するための標準化、情報家電製品の評価などで、情報家電の普及を促進する。

[C] 「電子タグ活用基盤整備事業」は、

グラフ2 2004年度予算からの増減



グラフ3 オープンソースソフトウェア関連予算



昨年と同等の31億円が割り当てられる(1億円増額)。経産省は、製造技術の開発を軸に「低価格化(5円タグの実現)」、「産業界における実証実験」、「商品コードの国際標準化」などを行う。電子タグはこの他に、総務省がシステム間のネットワーク化、農水省が食物分野での実証実験と、各省庁で担当を振り分けている。

[D] 情報セキュリティー対策には32.3億円が割り当てられる(7.2億円増額)。内容は「コンピュータセキュリティー早期警戒

体制の整備事業」、「企業・個人の情報セキュリティー対策事業」、「電力分野における情報セキュリティー対策促進事業」でいずれも新規項目となる。ただし、これは項目の全体的な再編成を行ったため。

また、最近特に対策が必要とされるフィッシングについても、経産省では、電子商取引の発展や情報セキュリティー対策といった観点から、信販会社、セキュリティー事業者、ネットショッピング事業者などの協力を得て効果的な対策に取り組む。

[E] 「電子政府」、「技術開発(ソフトウェア)」、「IT人材の育成」の分野で、オープンソースソフトウェア(以下、OSS)に関する取り組みがあり、予算合計は14.2億円。開発利用環境の充実、アジア地域でのOSS普及推進を昨年度から継続する他、教育分野と電子政府構築での新規項目が追加された。また、「IT政策パッケージ2005」では「オープンソースソフトウェアに係る政府調達の基本な考え方(指針)(仮称)を、2005年度早期に策定することが盛り込まれている。



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp